

## 土佐清水市経済団体連絡協議会からの要望（水産振興部関係）の概要

- 1 日 時 平成25年11月19日（火） 14：40～15：00
- 2 場 所 第2応接室
- 3 出席者 土佐清水市経団連：廣田勝会長、滝澤満副会長、横山浩一県議会議員 ほか  
高知県：東好男水産振興部長 ほか

### 【要望】

#### ○水産振興の促進について

- ・漁船燃料が高騰していることから、沿岸漁業者への支援対策を講じること
- ・栽培漁業的な事業として、放流事業を一層拡大強化すること
- ・窪津漁業協同組合事務所の整備に特段の配慮と支援を行うこと

### 【回答】

#### ○沿岸漁業者の支援対策

- ・燃油高騰への対策として燃料費が直接補てんされる漁業経営セーフティネット構築事業は、本年7月から一定レベルを超えた高騰に対して国の負担割合も引き上げられメリットも大きいことから、積極的に活用されるよう、今後も制度加入を働きかけていく。
- ・これまで取り組んできたエンジンリース事業に加え、来年度予算では探索船の事業化を検討しており、これまで以上に燃油高騰対策を推進していく。

#### ○放流事業の拡充

- ・今年度はヒラメの生産が疫病発生のため不調となり、種苗の配付ができなかったことから、取水施設を改修するとともに来年度は紫外線殺菌装置を導入することで、安定的な種苗生産を目指していく。
- ・クロアワビについては、県外機関の生産した種苗を引き続き斡旋していきたい。

#### ○漁業市場の整備

- ・リマ区域周辺漁業用施設設置事業や種子島周辺対策事業は、漁業の生産性の向上を目的としており、漁業者が共同で利用する、漁業の生産に不可欠な施設が補助対象となっている。
- ・漁協事務所は、漁業の生産性の向上に直接寄与しないことから補助対象となっておらず、今後、補助対象とすることも制度の趣旨からして困難。
- ・南海トラフ巨大地震対策として、県は避難路や避難場所の設置、屋外燃油タンク対策等を優先して全力で取り組んでいきたい。